



平成 29 年 8 月 24 日

各 位

会 社 名 株式会社エスクロー・エージェンツ・ジャパン
 代 表 者 名 代表取締役社長 本 間 英 明
 (コード番号：6093 東証第一部)
 問 い 合 わ せ 先 取締役執行役員 太 田 昌 景
 管 理 本 部 長
 (TEL. 03-6703-0500)

子会社の異動を伴う株式の取得に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 8 月 24 日開催の取締役会において、株式会社中央グループ（平成 29 年 7 月 3 日付で株式会社プレスへ商号変更）の平成 29 年 7 月 3 日付け会社分割（新設分割）により、専門家支援事業、測量業、建築設計業及び不動産鑑定業を承継する新設会社、株式会社中央グループ（以下「(新)株式会社中央グループ」とする）の発行済株式の 100%を取得し子会社化することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社グループは、不動産及び金融業務における取引支援のノウハウを生かし、不動産及び金融業務における取引に関係する業務を一貫して支援できるトータルなワンパッケージサービスを提供するとともに、国内の専門家ネットワークとも連携し、様々な専門サービスを提供しております。

株式会社中央グループは、創業から約 30 年、土地家屋調査士、司法書士等に対して、新潟を中心に専門家への業務支援及び不動産測量・不動産鑑定業を主な事業として参りました。当社グループは、不動産取引に携わる専門家に対する業務支援サービスを提供しており、今後更なる企業価値向上のため、専門家の業務課題に即したサービス開発提供が重要な課題となっております。

本件株式の取得により当社の顧客セグメントである専門家（司法書士、土地家屋調査士等）の課題に対する支援サービスの開発を更に進めると共に既存取引へのエスクローサービスの拡充を図ることが当社グループの更なる成長に向けた事業拡大に役立つものと考えております。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社中央グループ（(新)株式会社中央グループ）	
(2) 所 在 地	新潟県新潟市中央区美咲町一丁目 4 番 15 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 渡辺 邦夫	
(4) 事 業 内 容	専門家支援、測量業、建築設計・都市開発、不動産鑑定業	
(5) 資 本 金	10 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 29 年 7 月 3 日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社プレス 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません
	人 的 関 係	当社役員 3 名及び執行役員 1 名が当該会社の役員を兼務しております。
	取 引 関 係	該当事項はありません
(9) 直前事業年度の経営成績及び財政状態	<p>(新)株式会社中央グループは新設分割により設立した会社であるため、確定した最終事業年度はありません。</p> <p>なお、会社分割の効力発生日である平成 29 年 7 月 3 日時点の(新)株式会社中央グループにおける純資産の金額は 33 百万円であります。</p> <p>(参考値) (旧)株式会社中央グループ 2016 年 12 月期の対象事業の業績数値</p> <p>売上高 280 百万円 営業利益 32 百万円</p>	

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名 称	株式会社プレス	
(2)	所 在 地	新潟県新潟市中央区美咲町一丁目4番15号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 本間 英明	
(4)	事 業 内 容	情報処理に関する調査・設計・企画・販売、不動産賃貸業	
(5)	資 本 金	50 百万円	
(6)	設 立 年 月 日	昭和 60 年 11 月 22 日	
(7)	純 資 産	385 百万円 (平成 29 年 6 月末日現在)	
(8)	総 資 産	575 百万円 (平成 29 年 6 月末日現在)	
(9)	大株主及び持株比率	本間 大貴 100%	
(10)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません
		人 的 関 係	当社役員 1 名が当該会社の役員を兼務しております。
		取 引 関 係	今回株式取得する(新)株式会社中央グループとの間において、本社設備の賃貸借取引があります。
		関連当事者の該当状況	該当事項はありません

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	一株 (議決権の数：一個) (議決権所有割合：－%)
(2)	取 得 株 式 数	400 株 (議決権の数：400 個)
(3)	取 得 価 額	34 百万円(※)
(4)	異動後の所有株式数	400 株 (議決権の数：400 個) (議決権所有割合：100.0%)

※ 第三者機関に算定を依頼し、ディスカウントキャッシュフロー法による算定結果に基づき公正かつ妥当であると判断して取得価額を決定いたしました。

5. 日 程

(1)	取 締 役 会 決 議 日	平成 29 年 8 月 24 日
(2)	株 式 譲 渡 実 行 日	平成 29 年 9 月 1 日

6. 今後の見通し

現時点において、本件による当社グループの当期連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (平成 29 年 4 月 7 日公表分) 及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (平成 30 年 2 月期)	3,277 百万円	928 百万円	926 百万円	647 百万円
前期連結実績 (平成 29 年 2 月期)	2,680 百万円	689 百万円	694 百万円	451 百万円